

消防設備士試験 試験案内

令和5年度

お知らせとお願い

- ◆願書の提出後は、内容の変更、受験の取り止めによる試験手数料の返還はできません。
- ◆願書を提出された方は、この試験案内に記載されたすべての事項に同意されたものとみなします。

 (一財)消防試験研究センター

大阪府支部

〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目5番4号
近畿税理士会館・大同生命ビル6階

TEL (06) 6 9 4 1 - 8 4 3 0

FAX (06) 6 9 4 3 - 0 3 1 6

<https://www.shoubo-shiken.or.jp>

消防法（昭和23年法律第186号）第17条の9第1項の規定により大阪府知事から委任された消防設備士試験を次のとおり実施します。

◆◆ 試験の場所、日時、受験願書受付期間、合格発表予定日等 ◆◆

回数	試験会場 (所在地)	試験日 (曜日)	【電子申請】 受付期間	合格発表 予定日	試験の開始時刻 と種類 ※集合時刻は開始時刻の30分前です。
			【書面申請】 受付期間		
第1回	国立大阪大学 (豊中市待兼山町1-16)	令和5年 7月23日 (日)	5月23日(火)～5月30日(火) 5月26日(金)～6月2日(金)	令和5年 8月24日 (木)	◆10時00分 乙種(全類)
第2回		令和6年 3月17日 (日)	令和6年 1月22日(月)～1月29日(月) 令和6年 1月25日(木)～2月1日(木)	令和6年 4月18日 (木)	◆13時30分 甲種(全類)

- (1) インターネットによる電子申請は、受付期間初日の午前9時から最終日の午後5時までの間、24時間受け付けます。なお、システムメンテナンスのため土曜日の午前3時から午前5時の間は受け付けできません。
- (2) 書面申請の願書の提出は、簡易書留による郵送を原則としています。(受付最終日の消印まで有効)
- (3) 書面申請で窓口を持参される場合、受付時間は、土日祝日を除く受付期間中の午前9時から午後5時までです。

○新型コロナウイルス感染症対策のお願い

- ・試験会場内では、必ずマスクを着用してください。
- ・試験会場での会話は控えてください。
- ・咳エチケットや手洗いの励行をお願いします。また、発熱や咳が出るなどの症状がある方は、受験を控えていただくようお願いします。

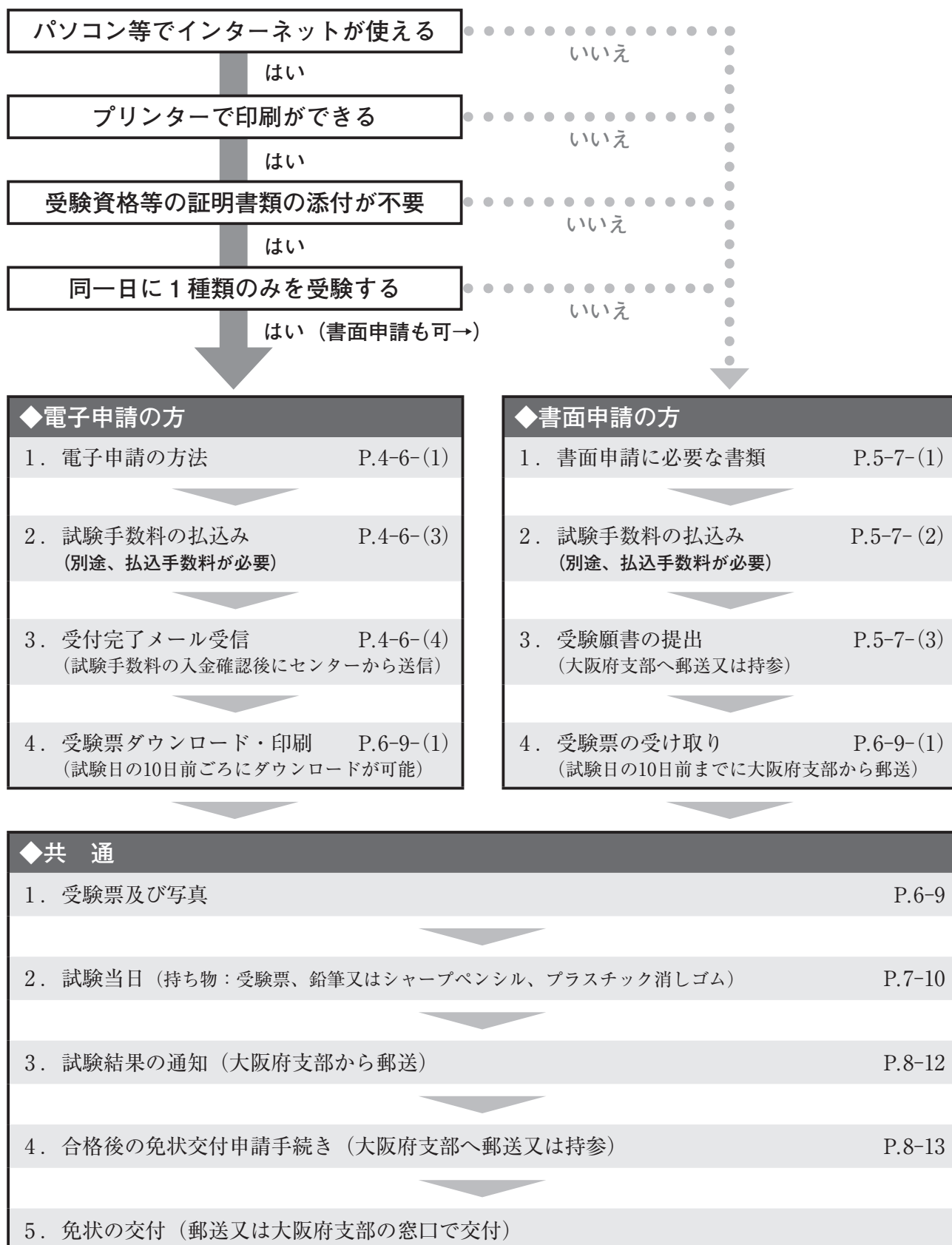
※試験会場内では試験中、適宜、窓やドアを開けて換気を行いますので、特に冬期は各自防寒対策をとって受験してください。

- 申請者数が試験会場の定数（新型コロナウイルス感染症対策を行った定数）に達した場合は、受験願書の受付を締め切ることがあります。

※自動車又は自動二輪車・原動機付自転車での試験会場への来場や送迎の駐停車は固くお断りします。

◆◆ 受験手続から合格後の免状交付申請手続までの流れ ◆◆

- ・受験手続は、インターネットによる「電子申請」か、受験願書による「書面申請」のいずれかで申請していただきます。
- ・「電子申請」は、手続きが容易で受験願書の郵送料が不要のため年々増加しています。
- ・下記の流れに従って、「電子申請」か「書面申請」のいずれかを選択してください。



1 試験の種類と取り扱うことができる設備

消防設備士免状には甲種と乙種があり、甲種は工事整備対象設備等の工事、整備及び点検ができ、乙種は整備及び点検ができます。ただし、種類ごとに取り扱うことができる設備が限定されていますので取り扱う設備に対応する種類の免状が必要です。

試験の種類		取り扱うことができる設備
甲種	特類	特殊消防用設備等（従来の消防用設備等に代わり、総務大臣が当該消防用設備等と同等以上の性能があると認定した設備等）
甲種又は乙種	第1類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備
	第2類	泡消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、特定駐車場用泡消火設備
	第3類	不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備
	第4類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住施設用自動火災報知設備
	第5類	金属製避難はしご、救助袋、緩降機
乙種	第6類	消火器
	第7類	漏電火災警報器

2 受験資格

(1) 甲種

受験資格が必要です。

受験資格については、「甲種消防設備士試験の受験資格」（9～10ページ）をご確認ください。

(2) 乙種

受験資格は必要ありません。どなたでも受験できます。

3 試験手数料

試験手数料（非課税）は下表のとおりです。

甲 種	乙 種
5,700円	3,800円

4 受験申請の方法

受験の申請は、インターネットによる電子申請と願書を郵送又は持参して提出する書面申請の2通りの方法があります。

5 複数種類の受験（併願受験と複数受験） ※電子申請では申請できません

願書は受験する試験の種類ごとに作成し、まとめて一つの封筒に入れ、封筒の表に願書の通数を記入してください。試験手数料は、それぞれに払い込んでください。

(1) 併願受験：午前の試験と午後の試験を受験する場合

(2) 複数受験：乙種第4類と同第7類の試験を、電気工事士の資格により試験の一部免除を受け、同時に受験する場合

6 電子申請の方法（インターネットによる受験申請）

（１）申請方法

下記の内容を確認し、当センターのホームページから申請してください。

電子申請ができる試験種類は 1 種類のみで以下の方が対象です。

◆甲種特類

・全ての方。

◆甲種（第 1 類～第 5 類）

・甲種消防設備士免状の交付を受けている方。

◆乙種

・証明書類の添付が不要な方。

◆過去 3 年以内に受験された方で同じ試験種類・内容を再度受験する方。

（ただし、入力時に過去に受験した際の「受験票（控）」又は「結果通知書」が必要）

（２）電子申請するにあたっての主な留意事項は、次の通りです。

ア インターネットに接続できるパソコン又はスマートフォンを所持し、印刷ができること

※スマートフォン以外の携帯電話からは申請できません。

イ 電子メールアドレスがあること（フリーメールは不可）

ウ 消防設備士免状の交付を受けている方は、免状番号の入力が必要

（３）試験手数料の払込み

ア 試験手数料の払込方法は、次の 3 つから選択できます。

払込みには、所定の払込手数料（消費税込み）が必要になります。

① ペイジー（Pay-easy）決済 ※情報リンク方式、オンライン方式

② コンビニエンス決済

（セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、セイコーマート）

③ クレジットカード決済

（VISA、マスターカード、JCB、アメリカンエクスプレス、ダイナース）

イ 支払い期限

・仮受付完了日の翌日から 3 日目の 23 時 59 分までに振込みを済ませてください。

・期限内に振込みが完了しないとインターネットによる申請の受付は無効となります。

この場合は、インターネットによる申請の受付期間内であれば、再度最初から申請手続きを行ってください。

（４）受付完了メールの受信

ア 試験手数料の払込方法が①及び②を選択された方は、仮受け完了となり、お支払いの確認が完了次第、「受付完了メール」を送信いたします。

イ 試験手数料の払込方法が③の方は、お支払いの確認が完了次第、「受付完了メール」を送信いたします。

（５）注意事項

ア 車イスなど受験上の配慮を希望する方は、申請時に申し出てください。

イ 一度払い込まれた試験手数料は、理由の如何を問わずお返しできません。

ウ （一財）消防試験研究センターは、試験実施機関であり、受験準備のための講習会や参考書等の出版は、一切行っておりません。

電子申請の問合せ先

（一財）消防試験研究センター 電子申請室

電話 0570-07-1000（有料） 受付時間 平日 午前9時から午後5時まで

詳細は、（一財）消防試験研究センターホームページ(<https://www.shoubo-shiken.or.jp>) に利用方法や Q&A が掲載されていますので、ご確認のうえ、お申込みください。

7 書面申請の方法（受験願書による受験申請）

（1）申請に必要な書類

提出書類	留意点	
①受験願書	受験する種類（1種類につき1部）ごとに作成し、提出してください。（P16～P17の記入例参照）	
②振替払込受付証明書（お客さま用） ※郵便局窓口で押印される日附印があるもの	当センター指定の「振替払込受付証明書（お客さま用）」 受験願書添付用 を受験願書（B面）の指定の欄にのり付けしてください。（P17参照）	
③消防設備士免状のコピー	既に消防設備士免状を1種類でも取得している方は、受験願書（B面裏）の指定の欄に免状のコピーをのり付けしてください。（P18参照） 願書A面下の「免状取得の有無について記入」欄の免状番号、交付年月日、交付番号を記入してください。	該 当 者 の み
④甲種受験資格を証明する書類	甲種を受験される方は、受験資格を証明する書類の貼付が必要です。（P9～P10参照）	
⑤資格を証明する書類	試験科目の一部免除を受ける方は、資格を証明する書類の貼付が必要です。（P6参照）	

（2）試験手数料の払込み ※17ページ（払込用紙）を参照

ア 受験願書と一緒にお渡しする指定の払込用紙の金額欄に受験する種類に応じた試験手数料を記入し、郵便局又はゆうちょ銀行の窓口でお支払いください。なお、**払込手数料は申請者の負担**となります。

※「振替払込受付証明書（お客さま用）」**受験願書添付用**に日附印が押印されていないと申請できませんので、**ATM機では払込まないでください。**

イ 郵便局又はゆうちょ銀行の窓口で受領した「振替払込受付証明書（お客さま用）」**受験願書添付用**を受験願書（B面）の指定の欄に貼り付けてください。（本人控え用の「振替払込請求書兼受領証」は使用しないでください。）（P17参照）

なお、**金額欄の訂正は無効**ですので、金額の記入を誤った時は、新しい払込用紙をお使いください。

ウ 「振替払込受付証明書（お客さま用）」**受験願書添付用**を紛失、汚損等により受験願書に貼付できない場合、当センターでは責任を負えませんので、くれぐれも紛失、汚損等しないようにしてください。

紛失、汚損等した場合は、再度払込みの上、新たな「振替払込受付証明書（お客さま用）」**受験願書添付用**を受験願書に貼り付けてください。

なお、再度払込みをした後で、紛失した「振替払込受付証明書（お客さま用）」**受験願書添付用**を発見し提出したときは、還付申請により先に払込まれた試験手数料をお返しします。

（3）受験願書の提出及び問合せ先

一般財団法人消防試験研究センター 大阪府支部
〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目5番4号 近畿税理士会館・大同生命ビル6階
TEL 06-6941-8430 FAX 06-6943-0316

（4）注意事項

ア 願書の提出は、配布の封筒により、受付期間内に、郵便局の窓口から簡易書留郵便で郵送（受付最終日の消印まで有効）、又は当センター大阪府支部窓口を持参してください。（角2号（願書を折らずに入る大きさ）の封筒であれば、他の封筒でも差し支えありませんが、願書在中と記してください。）

イ 当センター大阪府支部窓口を持参する場合は、受付期間中（土日祝日を除く。）の9：00から17：00まで受け付けます。

ウ 2名以上の願書を一つの封筒で郵送する場合は、願書提出者名とその試験種類を記載した一覧表を同封し、封筒の表に願書の通数を記入してください。

エ 受付期間内に提出されても添付書類に不備のある願書は受け付けできません。又、願書の記入文字が乱雑で判読できない場合や、虚偽の記載、虚偽の証明書を提出した場合は、願書の受け付けを拒否し、又は受験後の合格を取り消すことがあります。

オ 受付締切日を過ぎてから提出された受験願書は受け付けできません。この場合は、受験申請書類を返却いたします。返却費用は、本人の負担となります。

カ 願書提出後は、願書、手数料その他提出した書類は一切お返しいたしません。又、内容の変更もできません。

キ 車イスなど受験上の配慮を希望する方は、願書提出時に申し出てください。

ク (一財)消防試験研究センターは、試験実施機関であり、受験準備のための講習会や参考書等の出版は、一切行っておりません。

8 試験科目の一部免除

(1) 次の資格を有する方は、試験科目の一部免除を受けることができます(甲種特類を除く)。

この試験科目の一部免除を「受ける」場合の試験時間は、短縮になります。

- ①【消防設備士免状】所持者
- ②【技術士】(9ページ③の該当者)
- ③【電気工事士】(9ページ④の該当者)
- ④【電気主任技術者】(9ページ⑤の該当者)
- ⑤【検定協会職員】

日本消防検定協会の職員で、型式承認の試験の実施業務に2年以上従事した者

- ⑥【特定の消防団員】

5年以上消防団員として勤務し、かつ、消防学校の教育訓練のうち専科教育の機関科を修了した者(消防団長及び消防学校長が証明する書類が必要です。)

(2) 該当する方は、免除を受ける資格を有する証明書類を受験願書(B面裏)の各種証明書貼付欄に貼付し、受験願書(A面)の「試験の免除」欄に、免除を「受ける」か「受けない」のいずれかを選択して○を記入してください。

(3) 2つ以上の資格を有する方は、該当するすべてについて、それぞれ(2)と同様にしてください。

(4) 試験科目の一部免除を受ける場合は、その資格の証明書類の提出が必要です。

(5) 証明書類に不備がある場合は、免除を受けることはできません。

(6) 免除の証明書類が貼付され、免除を「受ける」「受けない」のどちらにも○が記入していない場合は、試験科目の免除を「受ける」方を選択したものとみなして処理します。

(7) 願書提出後は、免除資格の変更、「受ける」「受けない」の変更はできません。

(8) 試験科目の一部免除の詳細は、14ページ(甲種)～15ページ(乙種)の「免除早見表」をご覧ください。

9 受験票及び写真 ※19ページ(受験票)を参照

(1) 受験票は、書面申請の場合郵便はがき(圧着式はがき)で、試験日の10日前までに郵送しますが、郵便事情により遅れることがあります。

電子申請の場合は、書面申請の受験票発送日に、申請時に入力されたメールアドレスに受験票がダウンロードできる旨のメールを送信します。受験者本人が受験票をダウンロードして印刷して作成してください。ダウンロードできない場合は、ホームページを参照してください。

(2) 写真を貼った受験票がないと受験できません。受験票が到着しない場合や一旦到着した受験票を紛失した場合は、試験日の5日前までに当センターへ連絡してください。(土日祝日は休み)

(3) 前記(2)の後、なお受験票が到着しない場合は、試験当日、直接試験会場に設置する試験本部へ、本人確認ができる身分証明書と受験票に貼る写真を持参のうえ、集合時刻の10分以上前にお越しください。

(4) 受験票の写真が規格外であったり、本人と確認できない写真であった場合、受験できないことがあります。

(5) 受験票の住所、氏名、フリガナなどが間違っている場合は、試験当日に試験室で試験監督員がお渡しする修正用紙に正しい内容を記入して提出してください。

(6) 受験票に記載の集合時刻、試験室その他注意事項をよく読んで確認し、集合時刻に遅れないように、試験会場にお越しください。

10 試験当日

(1) 持ち物

ア **受験票**（縦4.5cm×横3.5cmの写真をのり付けし、氏名欄に署名）

※複数の類を受験する場合は、類ごとに必要です。

イ **鉛筆又はシャープペンシル**（いずれもHB又はB）

ウ **プラスチック消しゴム**

(2) 集合時刻

試験開始時刻の30分前に集合し、受験にあたっての注意事項の説明を受けてください。

(3) 試験の方法

・筆記試験 マークシートに記入する試験で、甲種、乙種とも4肢択一式です。

・実技試験 鑑別等及び製図（いずれも写真・イラスト・図面等による）とも記述式です。

※甲種特類には、実技試験はありません。

(4) その他

ア 次の場合は受験できません。

①受験票がない場合

②受験票に写真を貼っていない場合

③受験票に本人と確認できない写真を貼っている場合

イ ボールペン、サインペンは使用できません。

ウ 試験当日は、受験票の写真と本人の確認を行います。必要に応じて、本人確認のため係員から写真付きの身分証明書（運転免許証等）の提示をお願いすることがあります。

エ 電卓などの計算用器具や定規類の使用はできません。試験中にこれらの機器を使用すると不正行為となります。

オ 携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の電子機器類は必ず電源を切り、カバン等にしまってください。（これらの電子機器類を時計として使用することはできません。）

カ 不正行為は失格とします。また、試験監督員等の指示に従わない場合は退場を命じ、失格とすることがあります。

キ 問題集は、持ち出し、持ち帰り禁止です。

ク 試験会場及びその周辺は駐車禁止です。自動車や自動二輪車（原動機付自転車を含む）で来場されても受験できませんのでご了承ください。送迎のための駐停車も固くお断りしています。

ケ 試験会場敷地内は禁煙です。

コ 事故等により会場や日程を変更する場合には、大阪府支部からの緊急情報として当センターホームページに掲載します。特に、気象庁が発表する特別警報等の防災情報に対処して試験日時を変更する場合の緊急情報は、試験開始時刻の2時間前までに掲示します。

サ 試験当日を含め試験会場への電話での問い合わせや連絡はしないでください。

11 合格基準

(1) 甲種特類

筆記試験で、「消防関係法令」、「工事整備対象設備等の構造、機能及び工事又は整備の方法」、「工事整備対象設備等の性能に関する火災及び防火に係る知識」の各科目ごとの正答が40%以上、かつ全体の出題数の60%以上であること。実技試験はありません。

(2) 甲種（特類以外）及び乙種

「消防関係法令」、「基礎的知識」、「構造・機能及び工事・整備」の各科目ごとの正答が40%以上、かつ全体の出題数の60%以上、かつ実技試験において正答が60%以上であること。

なお、試験の一部免除がある場合は、免除を受けた以外の問題で上記の正答をした方が合格となります。

12 試験結果の通知（合格発表）

- (1) 合格発表予定日は、1 ページの試験日程表のとおりです。
- (2) 試験の結果は、受験者全員に試験結果通知書（圧着式はがき）を郵送しますが、郵便事情により到着が遅れることもあります。この試験結果通知書には、試験科目ごとの成績を正答率で記載しています。
- (3) 合格者の受験番号は、発表予定日の正午から当センターのホームページ上に掲示します。（HPアドレスは1 ページを参照）又、当センター大阪府支部で合格者の受験番号を掲示します。
- (4) 試験結果通知書や受験票は、再受験するときの電子申請等の資料になりますので大切に保管してください。
- ※試験会場周辺で、当センターの関係者であるかのような言動で、可否の結果通知等を有料で行う者がおりますが、当センターとは一切関係ありません。くれぐれもご注意ください。
- ※電話による受験番号や可否の問い合わせ、また試験問題及びその解答に関する問い合わせには、一切応じられません。

13 合格後の免状交付申請手続き

試験当日に免状申請用書類一式を入れた封筒を配布しますので、大切に保管してください。「試験結果通知書及び免状交付申請書」が後日郵送されますので、合格者は、試験当日に配布した封筒に同封の「免状申請のお知らせ」をご確認の上、申請してください。

なお、免状の交付には1 種類ごとに免状交付申請手数料が必要となります。

また、旧姓併記を希望する場合は、当センター大阪府支部にお問い合わせください。

14 甲種消防設備士試験

試験科目、問題数及び試験時間

試 験 科 目			甲 種						試験時間
			類 別 問 題						
			特類	1 類	2 類	3 類	4 類	5 類	
筆 記	消 防 関 係 法 令	共通	15	8	8	8	8	8	◆特類 2 時間45分 ◆ 1 類～ 5 類 3 時間15分
		類別		7	7	7	7	7	
	基礎的知識	機械	－	6	6	6	－	10	
		電気		4	4	4	10	－	
	構造・機能 及び 工事・整備	機械	15	10	10	10	－	12	
		電気		6	6	6	12	－	
		規格		4	4	4	8	8	
	火災及び防火に関する知識		15	－	－	－	－	－	
	計		45	45	45	45	45	45	
実技	鑑別等		－	5					
	製 図		－	2					

15 乙種消防設備士試験

試験科目、問題数及び試験時間

試 験 科 目			乙 種							試験時間
			類 別 問 題							
			1 類	2 類	3 類	4 類	5 類	6 類	7 類	
筆 記	消 防 関 係 法 令	共通	6	6	6	6	6	6	6	1 時間 45分
		類別	4	4	4	4	4	4	4	
	基礎的知識	機械	3	3	3	－	5	5	－	
		電気	2	2	2	5	－	－	5	
	構造・機能 及び 工事・整備	機械	8	8	8	－	9	9	－	
		電気	4	4	4	9	－	－	9	
		規格	3	3	3	6	6	6	6	
	計		30	30	30	30	30	30	30	
実技	鑑別等	5								

甲種消防設備士試験の受験資格

- 1 甲種消防設備士試験の受験資格は、大別して国家資格等によるものと学歴によるものの2種類があります。受験願書（A面）の「甲種受験資格」欄に、次の表の対象者の欄の該当する【 】内の略称を記入してください。
- 2 提出する証明書類のうち、次の表の「証明書類」欄に網掛けをしてあるものはコピー（原寸が大きいものは縮小コピーも可）、それ以外のものは原本が必要です。
- 3 過去に全国いずれかの支部で、甲種消防設備士試験を受験された方は、その時の「受験票(控)」又は「試験結果通知書」（原本）を提出することにより、受験資格の証明書に代えることができます。（コピー可）
ただし、「工事補助5年」の受験資格の場合は、添付する過去の受験票等と同じ指定区分を受験する場合に限ります。

●国家資格等による受験資格

特類

対 象 者 【略称】	資 格 内 容	科目免除 の有無	証 明 書 類
①甲種消防設備士 【甲特】	・甲種第1類～第3類のうちいずれか一つ以上、かつ、甲種第4類及び第5類消防設備士免状の交付を受けている者	—	(願書に添付した免状)

特類以外（第1類～第5類）

対 象 者 【略 称】	資 格 内 容	科目免除 の有無	証 明 書 類
①甲種消防設備士 【甲種消防設備士】	・甲種消防設備士免状の交付を受けている者	有	(願書に添付した免状)
②乙種消防設備士 【実務経験2年】	・乙種消防設備士免状の交付を受けた後2年以上、消防設備士でなければ行えない工事整備対象設備等の整備の経験を有する者（政令36条の2に定める消防用設備に限る。）	—	(願書に添付した免状) 実務経験証明書 (注)
③技術士 【技術士〇〇部門】	・技術士法第4条第1項による技術士第2次試験に合格した者 ※この資格で受験する場合の試験の一部免除は、類により、免除が受けられる技術士の部門が指定されています。（14～15ページ参照）	※有	技術士第2次試験の 合格証書又は 技術士登録証
④電気工事士 【電気工事士】 (特種電気工事士を除く)	1 電気工事士法第2条第4項に規定する電気工事士免状（第2種も可）の交付を受けている者 2 電気工事士法施行規則による旧電気工事技術者検定合格証明書の所持者	有	1 免 状 2 検定合格証明書
⑤電気主任技術者 【電気主任技術者】	・電気事業法第44条第1項に規定する第1種、第2種若しくは第3種電気主任技術者免状の交付を受けている者	有	免 状
⑥工事の補助5年 【工事補助5年】	・受験しようとする試験の指定区分に係る工事整備対象設備等の工事の補助者として、5年以上の実務経験を有する者（消火器具、動力消防ポンプ、非常警報器具・設備、誘導標識等、工事を伴わないものや消防設備士の資格を要しないものは該当しない。）	—	実務経験証明書 (注)
⑦管工事施工管理技士 【管工事技士】	・建設業法第27条の規定による管工事施工管理の種目に係わる1級又は2級の技術検定に合格した者	—	技術検定 合格証明書
⑧工業高校の教員等 【教員免許状】	・教育職員免許法により、高等学校の工業の教科の普通免許状を有する者（旧教員免許令を含む。）	—	免 許 状
⑨無線従事者 【無線従事者】	・電波法第41条の規定により無線従事者の資格の免許を受けている者（アマチュア無線技士を除く。）	—	免 許 証
⑩建築士 【建築士】	・建築士法第2条に規定する1級建築士又は2級建築士	—	免許証又は 免許証明書
⑪配管技能士 【配管技能士】	・職業能力開発促進法第44条（旧職業訓練法第66条）の規定による配管の職種に係わる1級又は2級の試験に合格した者（1級又は2級配管技能士）	—	技能検定 合格証明書
⑫ガス主任技術者 【ガス主任技術者】	・ガス事業法第32条の規定によるガス主任技術者免状の交付を受けている者。（第4類消防設備士の受験に限る。）	—	免 状
⑬給水装置工事主任技術者 【給水技術者】	・水道法第25条の5の規定による給水装置工事主任技術者免状の交付を受けている者（旧法の資格者を含む。）	—	免状又は 登録証
⑭消防行政3年 【消防行政3年】	・消防行政に係る事務のうち、消防用設備等に関する事務について3年以上の実務経験を有する者（消防機関又は市町村役場等の行政機関の職員が対象となる。）	—	実務経験証明書 (注)

(注)「実務経験証明書」は、事業主等の証明書です。受験願書「B面裏」の様式を使用して直接記入押印してください。

●学歴による受験資格

○機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する科目を15単位以上（高等学校は8単位以上）修得した方は、甲種消防設備士の受験資格があります。

学校の種類【略称】	学歴の内容	証明書類
大学【大学】 短期大学【短大】 高等専門学校【高専】 相当する外国の学校【外国の学校】	・別表1（11ページ）の指定学科一覧表（大学等用）に示す学科を卒業 【大卒】【短大卒】【高専卒】	卒業証書又は卒業証明書 （注1）
	・別表2（12～13ページ）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得【大学等15単位】	単位修得証明書 （注2、3、4）
大学、短期大学、高等専門学校の専攻科 【大学、短大、高専の専攻科】	・別表2（12～13ページ）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	単位修得証明書 （注2、3、4）
高等学校【高校卒】	・別表1（11ページ）の指定学科一覧表（高等学校等用）に示す学科を卒業	卒業証書又は卒業証明書 （注1）
中等教育学校【中等教育卒】	・別表2（12～13ページ）の授業科目一覧表（高等学校等用）に示す科目8単位以上修得して卒業	卒業証書又は卒業証明書、及び単位修得証明書 （注1、2、3）
専修学校【専修学校】 各種学校【各種学校】	修得単位制度がある場合 ・別表2（12～13ページ）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	単位修得証明書 （注2、3）
	修得単位制度がない場合 ・対象科目を、講義については15時間、演習については30時間、実験、実習及び実技については45時間の授業をそれぞれ1単位として15単位以上修得（科目は別表2の授業科目一覧表（大学等用））	授業科目別の履修時間の入った科目履修証明書 （注5）
博士、修士【博（修）士】	・理学、工学、農学又は薬学のいずれかに相当する専攻分野の名称を付記された修士又は博士の学位を有する	学位授与証明書、修了証明書、学位記 のいずれか（注6）
防衛大学校【防衛大】 防衛医科大学校【防衛医】 水産大学校【水産大】 気象大学校【気象大】 海上保安大学校【海保大】	・別表2（12～13ページ）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	単位修得証明書 （注2、3）
職業能力開発総合大学校 職業能力開発大学校 職業能力開発短期大学校 【能開大】	・指定学科を卒業	卒業証書
	・別表2（12～13ページ）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	単位修得証明書 （注2、3）

※旧制大学、旧制専門学校、高等師範学校、実業学校教員養成所の卒業生及び旧制専門学校卒業程度検定試験合格者も同様の受験資格があります。詳しくはお問い合わせください。

※職業訓練大学校、職業訓練短期大学校及び中央職業訓練所は、【能開大】と同様の取り扱いです。

（注1）「卒業証書」又は「卒業証明書」は、学科名が明記されたものを提出してください。

（注2）「単位修得証明書」は、履修した授業科目ごとの単位数が明記されたものであれば、科目履修証明書又は成績証明書でも認められます。

（注3）「単位修得証明書」の提出に際しては、該当する機械、電気、工業化学、土木又は建築の授業科目に、できるだけ鉛筆などで○印をつける（マーカーで表示）など、明示しておいてください。

（注4）大学院、大学、短期大学、高等専門学校などにおける修得単位は、卒業、在学中、中途退学、又、専攻科、通信教育、放送大学などにかかわらず通算して算定することができます。

（注5）修得単位制度がない学校の場合、履修結果は履修時間数で記載された証明書を提出することになりますが、単位数に換算する計算式を含めた計算結果を、該当する授業科目近くの余白に記入しておいてください。

（注6）学位を取得していることがわかるもので、専攻分野の名称が付記されたものがが必要です。また、外国において授与されたこれらに相当する学位を含みます。

別表1 指定学科一覧表（例示）

次の「学科」を修めて卒業した者は、「卒業証明書（コピー不可）」又は「卒業証書（コピー可）」の提出で受験できます。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、 旧制の専門学校の卒業生用			高等学校、中等教育学校、 旧制の中等学校の卒業生用	
ア	安全工学科				
エ	衛生工学科	エネルギー工学科	エネルギー機械工学科		
オ	応用化学科 応用電子工学科	応用機械工学科 応用反応化学科	応用精密化学科 応用理化学科		
カ	開発学科 海洋建築工学科 環境化学科 環境工学科 化学機械学科 化学工業科	開発工学科 海洋土木開発工学科 環境計画工学科 環境整備工学科 化学機械工学科 画像応用工学科	開発土木工学科 海洋土木工学科 環境建設工学科 化学環境工学科 化学工学科 画像工学科	開発機械科 化学工学科 環境工学科	化学科 化学工業科 環境土木科
キ	機械科 機械システム工学科 機関科 機能機械学科 金属工学科	機械工学科 機械システム工学課程 機器工学科 機能高分子学科	機械材料工学科 機械理学科 基礎工学科 金属学科	機械科 機械工学科 機械システム科 機械電気科 機関科	機械技術科 機械工作科 機械製図科 機械電子科 金属工業科
ケ	計測工学科 建設学科 建築工芸学科 原動機械科	建設基礎工学科 建築学科 建築設備工学科	建設工学科 建築工学科 原動機科	計測科 建設科 建設工学科 建設システム科 建設土木科 原動機械科	計測工業科 建設技術科 建設工業科 建築科 原動機科
コ	工業化学科 高分子材料工学科 交通工学科 構造工学科 合成化学工学科	高分子化学科 交通機械学科 光電機械工学科 構築工学科	高分子工学科 交通機械工学科 光電工学科 合成化学科	工業科 工業管理科 工業計測科 航空車両整備科	工業化学科 工業技術科 高分子工学科
サ	産業機械工学科	材料工学科		材料技術科 産業技術科	材料システム科
シ	資源開発工学科 社会開発工学科 情報電子工学科	資源循環化学科 情報処理工学科 情報工学科	資源循環工学科 情報通信工学科	色染化学科 自動制御科 情報システム科 情報通信科	自動車科 情報技術科 情報電子科
ス	水工土木工学科			水産工学科	
セ	制御機械工学科 生産機械工学科 精密機械工学科 設備工学科 繊維工学科 繊維システム工学科	制御工学科 生産工学科 精密工学科 繊維化学工学科 繊維工業化学科 船舶機関工学科	制御情報工学科 生産精密工学科 石油化学科 繊維機械学科 繊維高分子工学科	制御機械科 生産システム科 設備科 設備システム科 繊維工学科	生産機械科 精密機械科 設備工業科 セラミック科 繊維システム科
ソ	造船学科			総合技術科	造船科
ツ	通信工学科	通信材料工学科		〔チ〕地質工学科 通信工業科	通信工学科
テ	鉄鋼冶金学科 電気学科 電気情報工学科 電気電子システム工学科 電子機器工学課程 電子情報学科 電子通信学科 電子物性工学科	電気系 電気機械工学科 電気通信学科 電機工学科 電子工学科 電子情報工学科 電子通信工学科 電子理学科	電気化学科 電気工学科 電気電子工学科 電子機械工学科 電子材料工学科 電子制御工学科 電子電気工学科 電波通信学科	電気科 電気技術科 電気情報科 電気電子科 電子機械科 電子工学科 電子情報科 電子電気科	電気化学科 電気工事科 電気通信科 電子科 電子技術科 電子工業科 電子制御科 電波科
ト	都市工学科 動力機械工学科	土木建設工学科	土木工学科	都市工学科 土木建築科	土木科
ネ	燃料化学科	燃料工学科			
ノ	農業機械学科	農業土木工学科		農業機械科 農業土木科	農業工学科
ハ	船用機械工学科	船用機関科	反応化学科		
フ	物質化学工学科	物質工学科		〔ム〕無線通信科	
ユ	有機材料工学科			〔ヤ〕冶金科	
ヨ	溶接工学科			窯業科	

《注1》学科の名称にかえて「部門」、「類」、「系」又は「専攻」等の名称を用いるのは、学科又は課程とみなします。

《注2》学科名等の下に「専攻」、「系」又は「コース」等の名称を用いるものは、学科と同等とみなします。

《注3》「工」、「学」又は「工学」等の文字の有無により学科名の異なるものは、同学科名として取り扱うものとします。

《注4》2種類以上の学科名称があり、その配列が逆のものについては、同等のものとみなします。

（例）「制御機械工学科」⇒「機械制御工学科」の場合は、同等とみなします。

《注5》複数の学科の名称を総合したものについては、同等のものとみなします。

（例）「電気情報工学科」＋「電気通信学科」⇒「電気情報通信工学科」の場合は、同等とみなします。

《注6》上記の名称を含む学科であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。

別表 2 授業科目一覧表（例示）

次の名称が含まれる授業科目は、原則として「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野と認められる授業科目」として扱います。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者用				高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業者用	
ア	アナログ電子回路 圧縮性流水 圧縮性流体力学 油空圧工学					
イ	移動工学 一般構造（土木系・建築系のみ）				インテリア装備 意匠製図	
ウ	運輸施設工学					
エ	衛生工学	エネルギー工学	エンジン流体力学		衛生・防災設備 衛生設備	
オ	応用化学	音響学	オプトエレクトロニクス		応用力学	織物機械
カ	ガスタービン 加工冶金学 回路理論 開発機械学 環境及びその他の環境関係（土木系・建築系のみ）	化学工学 河川工学 過渡現象論 完全流体力学	火災工学 架橋力学 海岸工学 岩石力学	加工機械学 画像工学 海洋建築 岩盤力学	化学工学 化学工場 化学反応	化学工業一般 化学装置 環境工学
キ	CAD/CAM 金属材料学 機構学 強度設計学 基礎工学・基礎構造（土木系・建築系のみ）	気体力学 機械要素 機素動力学 給排水設備	機械工学 機器制御 機電変換工学 橋梁工学	機械製作 機器分析 機能材料 凝固加工学	機械一般 機械・電気 金属加工 漁船機関	機械製作 機関乗船実習 金属材料
ク	空気力学	空港工学	空調設備	掘削機械学	空気調和設備	
ケ	系統工学 建設機械 建築防災	計測工学 建築力学 原動機学	珪酸塩工業化学 建築材料 現代制御論	結晶塑性学 建築設備 現代無機工業化学	計測回路 建築一般 原動機 原子工学一般	計測・制御 建築構造 建築測量
コ	コンクリート工学 工業地質学 光学 高周波工学 高分子化学	固体力学 工業分析 航空工学 交流理論 港湾工学	工業化学 工作機械 航空材料学 高電圧工学 構造工学	工業計測 交通工学 高温化学 高度加工技術 合成化学	工業一般 工業化学 工業材料 工芸材料力学	工業数理 工業基礎 工業分析 鉱山機械
サ	作業システム工学 錯体触媒化学	砂防工学 産業機械	材料学	材料力学	材料加工 材料製造技術	材料技術基礎 材料施工
シ	システム工学 地震工学 磁気工学 集積回路工学 消防設備 情報工学	ジェット機関 地盤工学 実験計測法 潤滑工学 照明工学 蒸気タービン	資源システム工学 自動化設計 写真測量 商船設計 触媒化学 信号処理論	自動車工学 車輛工学 焼結工学 上下水道工学 振動学	色染化学 自動制御 食品化学	自動車工学 情報技術
ス	スイッチング回路理論 水質工学 水路工学	水道工学 数値制御システム工学	水工学 水理学	水産土木工学 水力発電所 数値熱流体力学	水工 水道 水理	水産工学 水利
セ	セラミック化学 生産工学 制御機器 石炭工学 設計工学 線形回路	センサ工学 生物化学 制御工学 石油化学 設備工学 繊維化学	施工法 生体高分子 精密加工学 切削工学 船体構造工学 繊維高分子工学	生合成化学 生物有機化学 製造化学 接合工学 船舶工学	生産実習 設備計画 セメント セラミック技術 船舶設計	製造機器 設備・管理 染色 船舶構造
ソ	塑性工学 装置工学	送電 測量学	送配電工学	造船製図	造船工学 測量	造船実習
タ	ダム工学 炭化水素化学	耐震工学 弾塑性力学	耐震耐風工学 暖房設備	単位操作		

チ	地質学 直流機器	鑄造学	超音波工学	超電導(超伝導)工学	地下資源開発	地質工学
ツ	通信工学	通信機器	通信網工学		通信工学 通信技術	通信機器
テ	データ通信 鉄鋼材料学 伝送工学 電気機器 電気法規 電子要素 電熱工学	デジタル回路 鉄骨工学 伝熱工学 電気設備 電子工学 電子回路 電波工学	鉄筋コンクリート工学 鉄道工学 電気工学 電気計測 電子装置 電磁気学 電力工学	天然物合成化学 電気音響 電気鉄道 電子デバイス 電磁波伝送 電力系統	電気工学 電気工事 電子機器 電力設備	電気化学 電子工学 電子計測
ト	トラクタ実習 土質工学 導電材料	都市環境 土木工学 特殊材料学	都市工学 動力工学 特殊鋼学	都市設備学 道路工学	特殊材料 土質力学 土木施工	土質 土木一般 都市工学
ナ	内燃機関	軟弱地盤工学				
ニ	荷役機械					
ネ	熱工学 粘性	熱機関 燃焼工学	熱流体力学 燃料合成化学	熱力学 燃料分析化学		
ノ	能動回路 農用トラック工学	農業機械工学 農用内燃機関学	農業土木学	農業揚水機	農業機械 農業土木設計	農業水利
ハ	パルス回路 発電工学 反応工学	波動振動 鋼構造 半導体	破壊力学 船用機関	配電工学 発電工学	発送配電 船用機関	ハードウェア技術 船用電気
ヒ	ピーエスコンクリート工学 光エレクトロニクス		非金属材料 光通信工学	光工学 光情報工学		
フ	ファインケミカル工業化学 プラント工学 浮体静水力学	工業化学 プレストレストコンクリート工学 分析化学	プラズマ工学 物理有機化学	物質強度学 プロセス工学 分離精錬工学	船用機関	船用電気
ヘ	平面及び曲面構造論		変電所			
ホ	ボイラー工学	放電工学	防災工学	防災設備	放射化学	ボイラー
マ	マイクロデバイス	マイクロ波工学				
ミ	水資源工学					
ム	無機化学	無機合成	無機工業材料	無線	無線工学	無線工業化学
メ	メカトロニクス				〔モ〕 木工機械	
ヤ	冶金工学				冶金一般	冶金実習
ユ	油圧工学 有機機能材料 有機反応	輸送機械 有機量子化学 有機機器学	誘電材料 有機構造	有機化学 有機合成学	有機工業化学	
ヨ	溶接工学	溶接機器	溶接設計	溶接冶金学	溶接 窯業	窯炉・燃料
リ	利水工学 流体回路	理論有機化学 量子エレクトロニクス	流水学	流体工学 量子電子工学	林業土木	林業機械
レ	連続体力学	冷凍工学			冷蔵・冷凍	
ロ	ロボット工学	ロボティクス	論理回路		炉・燃料	

《注1》 [工学]、[学] 又は [技術] 等の文字の有無により科目名の異なるものは、同科目名として取扱うものとします。

《注2》 上記の授業科目には、一部の関連科目も含まれます。(認められない科目もあります。)

(例) 機械工学—機械システム設計、機械振動学、機械構造力学、機械材料学等

《注3》 上記の名称を含む授業科目であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。

《注4》 詳細はお問い合わせください。

乙種消防設備士試験

免除早見表

[○印は、免除問題]

試験種別	乙種第1類	乙種第2類	乙種第3類	乙種第4類	乙種第5類	乙種第6類	乙種第7類
試験区分	科目免除資格	技術士〈機械・化学〉 検定協会職員 電気工事士・電気主任技術者 甲1・2・3類、乙1・3類	技術士〈機械・化学〉 検定協会職員 電気工事士・電気主任技術者 甲1・2・3類、乙1・2類	技術士〈電気〉 検定協会職員 電気主任技術者 電気工事士 甲1・5類、乙1・3・5・6類 乙7類	技術士〈機械〉・検定協会職員 甲1・5類、乙1・4・7類 乙6類	技術士〈機械〉・検定協会職員 甲1・4類、乙1・4・7類 甲5類、乙5類	技術士〈電気〉 検定協会職員 電気主任技術者 電気工事士 甲1・3・5類、乙1・3・5・6類 甲4類、乙4類
	問題 No.	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
	区分別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別
筆記試験	試験の合格基準	40％未満の者は試験不合格 各科目ごとに40％以上で全体の出題数の60％以上	40％未満の者は試験不合格 各科目ごとに40％以上で全体の出題数の60％以上	40％未満の者は試験不合格 各科目ごとに40％以上で全体の出題数の60％以上	40％未満の者は試験不合格 各科目ごとに40％以上で全体の出題数の60％以上	40％未満の者は試験不合格 各科目ごとに40％以上で全体の出題数の60％以上	40％未満の者は試験不合格 各科目ごとに40％以上で全体の出題数の60％以上
	問題 No.	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
	区分別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別	法令共通 法令類別
実技試験	試験の合格基準	60％以上	60％以上	60％以上	60％以上	60％以上	60％以上
	問題 No.	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
	区分別	鑑別等 1 2 3 4 5	鑑別等 1 2 3 4 5	鑑別等 1 2 3 4 5	鑑別等 1 2 3 4 5	鑑別等 1 2 3 4 5	鑑別等 1 2 3 4 5
試験時間	1:15:30 15:30:45	1:15:30 15:30:45	1:15:30 15:30:45	1:15:30 15:30:45	1:15:30 15:30:45	1:15:30 15:30:45	1:15:30 15:30:45
乙種消防設備士試験科目免除早見表【合格の判定基準】○印は免除問題							

乙種消防設備士試験科目免除早見表

【含否の判定基準】

○印は免除問題

受験願書 (A面) の記入例

- (注) 1 2枚複写ですので、「黒のボールペン」でしっかり書いてください。
 2 書き損じた場合は、横2本線を引いて、その上方に正しく書いてください。
 3 太線の枠の中だけに文字、数字、○、記号等で記入してください。1マスには1字ずつ記入してください。
 4 ※印の□の中には記入しないでください。
 5 年月日を記入するすべての欄は、1桁の数字の場合、0を前に付けてください。
 6 併願受験(3ページ5(1)参照)する場合は、それぞれに受験願書を作成し、願書の上部空白部分に「併願」と朱書して同時に提出してください。
 7 複数受験(3ページ5(2)参照)する場合は、それぞれに受験願書を作成し、願書の上部空白部分に「複数」と朱書して同時に提出してください。

「姓」を記入
左づめで記入してください。外国籍の受験者は、住民基本台帳に記載されている漢字又はローマ字氏名を記入してください。

濁点、半濁点は1マスとる。

かい書で丁寧に

郵便番号は正確に

団地、マンションの名称、部屋番号までくわしく記入

試験日と種類を確認して記入

受験地は、国立大阪大学と記入

甲種受験者は、受験案内の9～10ページの受験資格(対象者欄の【 】内の略称)を記入
過去の受験票等を使用する場合も、受験資格の略称を必ず記載

試験の免除の有無を意思表示してください。

併願、複数受験をされる方は、それぞれの願書に他種類を記入

消防設備士免状の有無を記入

有に○した方は記入
免状のコピーをB面裏に貼る

1 2 消防設備士試験受験願書									
一般財団法人 消防試験研究センター理事長 森 都道府県名 大阪					申請日 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日				
申請者氏名 木オサカ					フリガナ・氏名は、氏と名に分けて、左づめで記入してください サブ ロウ				
氏名 大阪					名 三郎				
生年月日 大 昭 平 令 30 年 09 月 05 日生					本籍 大阪 都道府県 本 籍 コード 27				
郵便番号 540-0012 必ず記入してください					自宅電話番号又は携帯電話番号 06-0000-1111				
住所 大阪市中央区谷町 1-5-4					勤務先名又は学校名 ○○会社				
近畿ビルマンション 601号					連絡先電話番号(携帯電話も可) 090-0000-2222 内線()				
試験日 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日					メールアドレス(任意) @				
試験種類 甲 乙 種 第 4 類					※1				
受験地 国立大阪大学					※2 受験地				
甲種受験資格 特種 電気工事士					※3 資格				
試験の免除 技術士等の資格による試験の免除を(受ける)(受けない) 電気工事免状による試験の免除を(受ける)(受けない) 電気主任技術者免状による試験の免除を(受ける)(受けない) 消防設備士免状による試験の免除を(受ける)(受けない) 5年以上消防団員として勤務し、かつ、専科教育の機軸科を修了したことによる試験の免除を(受ける)(受けない)					※4 免除				
同時に複数の試験を受ける者は、この願書以外に受ける種類を記入すること					※5 複数				
免状取得の有無について記入してください 有 〇 無					※6 併願				
元号コード(昭和3 平成4 令和5) 免状交付年月日 交付番号					免状番号 1234 5678 9000				
取得している消防設備士免状は全部記入してください					※入力番号				
甲1 3 58 年 11 月 05 日 00212					交付知事 コード 福岡 40				
甲2									
甲3									
甲4									
甲5 5 02 年 11 月 11 日 00056					大阪 27				
乙1									
乙2									
乙3									
乙4									
乙5									
乙6									
乙7 4 01 年 12 月 05 日 00013					大阪 27				
※団体コード					※受付機関コード				
※分 類コード					※				

(記入上の注意)
 ● ※印は、記入しないでください
 ● 本用紙は、黒色のボールペンを使用し「かい書」で記入してください
 ● 本用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください
 ● 枠は該当するものに○を記入してください
 ● 免状番号は、免状写真下に記載されている番号です

(A面) 試験センター発行

申請日を記入

願書B面裏の「都道府県コード」を記入

平日の日中に連絡がつく電話番号を必ず記入

申請日の3か月以内に他県で申請又は受験した場合は記入

主となるものに○をつけてください

免状の写真下の12桁の数字を記入

願書B面裏の「都道府県コード」を記入

受験願書（B面）の記入例

- (注) 1 写真は願書には必要ありません。(写真は受験票に貼って、試験当日持参してください。)
- 2 試験手数料は、願書と一緒に配布した払込用紙で所定の金額を郵便局又は、ゆうちょ銀行の窓口で払い込み、「振替払込受付証明書（お客さま用）」**受験願書添付用**」をしっかりと、全面のり付けしてください。

別記様式第1号の6（第33条の13関係）

消防設備士試験受験願書

※記入欄はA面と複写式になっています。

一般財団法人 消防試験研究センター理事長 殿		都道府県名	大阪	申請口	〇〇年 〇〇月 〇〇日
申請者氏名	フリガナ オオサカ 大阪		サフ・ロウ 三郎		
生年月日	大昭和 30年 09月 05日生		本籍	大阪 都道府県	
郵便番号	540-0012		自宅電話番号 又は携帯電話番号	06-0000-1111	
住所	大阪府中央区谷町 1-5-4 近畿ビルマンション601号		勤務先等連絡先	〇〇会社 連絡先電話番号 090-0000-2222 内線()	

試験日	〇〇年 〇〇月 〇〇日
試験種類	甲種 乙種 第4類
受験地	国立大阪大学
甲種受験資格	特類 特類以外 電気工事士
試験の免除	技術士等の資格による試験の免除を(受ける) 電気工事士免状による試験の免除を(受ける) 電気主任技術者免状による試験の免除を(受ける) 消防設備士免状による試験の免除を(受ける) 5年以上消防団員として勤務し、かつ、専科教育の機関科を修了したことによる試験の免除を(受ける)

※1

※2 受験地

※3 資格

※4 免除

※5 様数

※6 併願

ここに「振替払込受付証明書」をはってください。

振替払込受付証明書(お客さま用)
(ご依頼人・ご依頼先・ゆうちょ銀行・ご依頼人)

払込金額
加入者名
一般財団法人
消防試験研究センター
00170-3-136220
受験願書添付用

ご依頼人住所
大阪府中央区谷町1-5-4
近畿ビルマンション601号
氏名
大阪 三郎
電話番号 06-0000-1111
(※電話番号末3桁2015年)

日附印
日附印なき証明書は無効
(払込人→消防試験研究センター)

中央部に赤マークのついた振替払込受付証明書(お客さま用)を全面のり付けにしてください。

金額 甲種 5,700円
乙種 3,800円

郵便局の窓口で日附印を押印したもの

備考

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 本籍の欄は、本籍地の属する都道府県名を記入すること。ただし、外国籍の者は、「外国籍」と記入すること。
- ※印の欄は、記入しないこと。

(払込用紙)

こちらを願書に貼ってください。(全面のり付け)

00 東京		払込取扱票	
日付	000000	金額	000000
加入者名	一般財団法人 消防試験研究センター	料金	
住所	(郵便番号)	備考	
氏名	(電話)	日附印	
通称	試験手数料は、(一財)消防試験研究センターのホームページで確認してください。	日附印	
振替払込請求書受領証は、必ず窓口で払い込みください。	願書には、必ず日附印がある「振替払込受付証明書」(受験願書添付用)を貼ってください。	日附印	
金額の訂正は、無効です。	自動払込機で払込んだ場合でも、窓口で「振替払込受付証明書」(受験願書添付用)に日附印を受け取ってください。	日附印	
金額の訂正は無効です。	金額の訂正は無効です。	日附印	
振替払込請求書受領証は、必ず窓口で払い込みください。	願書には、必ず日附印がある「振替払込受付証明書」(受験願書添付用)を貼ってください。	日附印	
金額の訂正は、無効です。	自動払込機で払込んだ場合でも、窓口で「振替払込受付証明書」(受験願書添付用)に日附印を受け取ってください。	日附印	
金額の訂正は無効です。	金額の訂正は無効です。	日附印	

受験願書（B面裏）の記入例

- (注) 1 甲種を受験される方は、受験資格を証する証明書を各種証明書貼付欄に貼り付けてください。
 2 消防設備士免状を持っておられる方は、その表裏のコピーを既得消防設備士免状（コピー）貼付欄に貼り付けてください。
 3 9ページ記載の甲種消防設備士試験の国家資格等による受験資格のうち②実務経験2年、⑥工事補助5年及び⑭消防行政3年で甲種を受験する方は、所定の事項を記入し、必ず押印（2か所）してください。

各種証明書等貼付欄

この部分にのりづけして貼付してください。

都道府県等コード表

北海道 01	福島 07	東京 13	山梨 19	滋賀 25	鳥取 31	香川 37	熊本 43
青森 02	茨城 08	神奈川 14	長野 20	京都 26	島根 32	愛媛 38	大分 44
岩手 03	栃木 09	新潟 15	岐阜 21	大阪 27	岡山 33	高知 39	宮崎 45
宮城 04	群馬 10	富山 16	静岡 22	兵庫 28	広島 34	福岡 40	鹿児島 46
秋田 05	埼玉 11	石川 17	愛知 23	奈良 29	山口 35	佐賀 41	沖縄 47
山形 06	千葉 12	福井 18	三重 24	和歌山 30	徳島 36	長崎 42	外国籍 99

消防用設備等実務経験証明書

氏名	大阪三郎		S30年9月5日生
経験内容	1 整備経験 ② 工事補助経験 3 その他()		
実務経験期間	〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで (5年 0月)		
消防用設備等の種類	〇〇〇〇設備		
上記のとおり相違ないことを証明します。 証明年月日 〇〇年〇〇月〇〇日			
事業所名	株式会社 消防設備		
証明者 役職	大阪支社長		
証明者 氏名	大阪 五郎		
証明者 電話	06-6941-0000		

甲種消防設備士試験を受験する方は、各種証明書類（必要事項が記入されており、押印されているもの。）を貼付して下さい（消防法第17条の8第4項第1号、第2号及び第3号）。

3ページの1「取り扱うことができる設備」を記入してください。

事業所（会社等）の印

証明者の印（私印又は会社等の代表者印）

既得消防設備士免状（コピー）貼付欄

裏

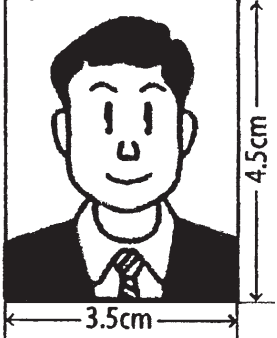
表

(B面裏)

消防設備士免状をお持ちの方は、科目免除の有無に関係なく免状のコピー（表・裏）を貼り付けてください。（全面のり付け）

※受験票は必ず記載内容を確認し、試験当日は写真を貼って持参してください。

消防設備士試験 受験票



受験番号	O2-0811	試験の種類	甲種第4類
カナ氏名			
氏 名			
試 験 日 時	年 月 日 ○○時○○分集合 ○○時○○分試験開始		
試験会場 (試験室)			
免除科目		資格判定 コード	
既得免状			

- ・ 受験日前6か月以内に撮影した正面、無帽（宗教上又は医療上の理由がある場合を除く）、無背景、上三分身像で、縦4.5cm 横3.5cmの大きさの枠なし
- ・ 鮮明な写真で、裏面に氏名、年齢、撮影年月日を記入

※写真用紙ではない紙に印刷（プリント）したデジタル写真は使用できません。

※しっかりとのり付けしてください。

（セロハンテープ不可）

※免状を作成するときには、この写真を使用します。

- ・ 氏名を記入してください。

※個人情報の取り扱い

一般財団法人消防試験研究センター（以下「当センター」という。）は、危険物取扱者及び消防設備士試験の実施と免状作成業務を行っています。

当センターは、試験及び免状事業の実施機関として個人情報を取り扱っていますので、個人情報の重要性を十分認識し、その保護の徹底を図るとともに、個人情報の保護に関する法令及びその他の関連する規範を遵守し、収集した個人情報は、正確、かつ、安全に取り扱います。

（1）当センターの個人情報の内容と利用目的は次のとおりです。

ア 個人情報の内容

氏名、生年月日、本籍、住所、電話番号、勤務先名、学校名、職業、顔写真、メールアドレス等です。

イ 利用目的

利用は、本人確認、本人への通知・連絡、試験における座席への氏名表示、免状交付申請書や受験票の表示、免状作成、免状交付状況に係る事項等の当センターの業務の範囲内で行います。

（2）当センターは、利用目的を達成するため、当該情報を業務委託先に預託する場合があります。

その場合の業務委託処理は、個人情報を保護するための措置及び業務委託先との責任関係の明確化を図るとともに、業務機器等の安全対策を確実に実施しています。

なお、個人情報の提供は、団体受験に関し当該団体代表者へ提供するもの及び法令等に基づくものに限定し適切に取り扱います。

試験会場への経路

試験会場及びその周辺は駐車禁止です。

試験会場敷地内は禁煙です。

自動車または自動二輪車（含む原動機付自転車）で来場された場合は、受験できません。

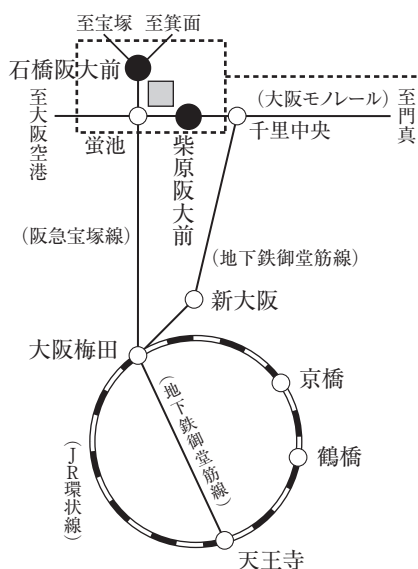
試験当日を含め試験会場への電話での問い合わせや連絡はしないでください。

国立大阪大学

豊中市待兼山町1-16

最寄駅 ・ 阪急宝塚線「石橋阪大前駅」下車、全学教育講義棟・法経講義棟まで徒歩約 15 分

・ 大阪モノレール「柴原阪大前駅」下車、全学教育講義棟・法経講義棟まで徒歩約 15 分



- ・ 阪急宝塚線 大阪梅田～石橋阪大前 ……15分（急行）
- ・ 地下鉄 新大阪～千里中央 ……13分
- ・ 大阪モノレール 千里中央～柴原阪大前 … 6分

